

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■ <b>インターナショナル・リート・マザーファンド</b> 主として、日本を含む世界各国のリート ■ <b>インターナショナル・不動産株マザーファンド</b> 主として、日本を含む世界各国の不動産株
当ファンドの運用方法	■ 主として日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）および不動産株に投資します。 ■ 世界各国の不動産市場等の動きを捉え、積極的に収益の確保を目指します。 ■ BNPパリバ・アセットマネジメント・グループのBNPパリバ・アセットマネジメント・フランスにマザーファンドの配分比率および各マザーファンドにおけるリートおよび株式の運用指図に関する権限を委託します。また、同社に対してJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクおよび三井住友DSアセットマネジメント株式会社が助言を行います。 ■ 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ <b>インターナショナル・リート・マザーファンド</b> ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ■ <b>インターナショナル・不動産株マザーファンド</b> ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ グローバル・ リート・プラス 【運用報告書(全体版)】

第31作成期（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

## 第 61 期 / 第 62 期

第61期：決算日 2021年10月18日

第62期：決算日 2022年1月17日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国において上場している不動産投資信託（リート）および不動産株に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・グローバル・リート・プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2019年10月17日)	7,863	30	5.8	187.86	6.9	20.9	74.3	3,442
54期(2020年1月17日)	8,017	30	2.3	194.66	3.6	20.4	74.8	3,405
55期(2020年4月17日)	5,867	30	△26.4	140.46	△27.8	18.8	77.0	2,414
56期(2020年7月17日)	6,180	30	5.8	148.15	5.5	19.5	77.4	2,513
57期(2020年10月19日)	6,313	30	2.6	150.76	1.8	18.6	76.6	2,532
58期(2021年1月18日)	6,812	30	8.4	165.08	9.5	18.7	77.8	2,660
59期(2021年4月19日)	7,723	30	13.8	191.14	15.8	18.3	77.9	2,939
60期(2021年7月19日)	8,383	30	8.9	205.47	7.5	17.2	78.7	3,108
61期(2021年10月18日)	8,691	30	4.0	220.80	7.5	16.1	78.5	3,153
62期(2022年1月17日)	8,860	30	2.3	226.01	2.4	14.9	80.2	3,070

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) GPR250アジャステッドネット インデックス		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
		騰落率		(配当込み、 円ベース)	騰落率		
第61期	(期首) 2021年7月19日	円	%		%	%	%
	7月末	8,439	0.7	212.34	3.3	16.9	79.3
	8月末	8,565	2.2	216.02	5.1	17.3	78.6
	9月末	8,283	△1.2	204.84	△0.3	16.9	79.0
	(期末) 2021年10月18日	8,721	4.0	220.80	7.5	16.1	78.5
第62期	(期首) 2021年10月18日	8,691	—	220.80	—	16.1	78.5
	10月末	8,859	1.9	222.58	0.8	16.2	78.7
	11月末	8,662	△0.3	217.48	△1.5	14.9	79.8
	12月末	9,117	4.9	233.51	5.8	14.5	81.9
	(期末) 2022年1月17日	8,890	2.3	226.01	2.4	14.9	80.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

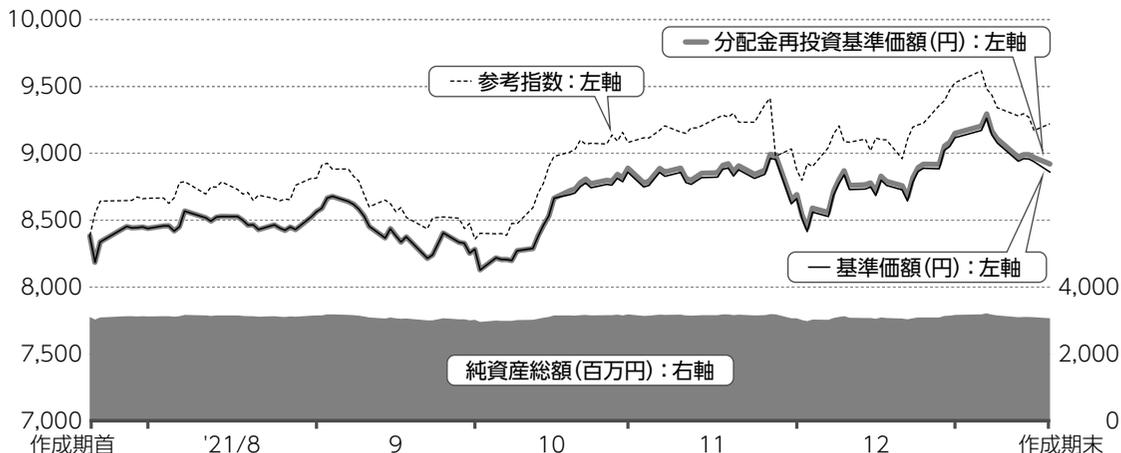
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,383円
作成期末	8,860円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+6.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、GPR250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年7月20日から2022年1月17日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国において上場している不動産証券(リートおよび不動産関連株の総称、以下同様)に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 世界経済の回復や企業収益の改善を受けて、リート市場が上昇したこと
- 米ドルなどの投資通貨が円に対して上昇したこと

**下落要因**

- 金利上昇やオミクロン型など新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、不動産関連株が下落したこと

投資環境について(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

期間における不動産証券市場は上昇しました。リート市場は上昇する一方で、不動産関連株式市場は下落しました。為替市場は米ドル、ユーロが対円で上昇しました。

### 不動産証券市場

期を通じて見れば、グローバル不動産証券市場は上昇しました。

リート市場は、世界経済が回復基調となり、企業収益の改善が見られたことなどにより、上昇となりました。9月にはグローバルで金利が上昇したことにより、11月後半には変異ウイルス(オミクロン型)の感染が見られたことなどにより下落する局面がありました。しかし、不動産証券市場のファンダメンタルズ(基礎的条件)が堅調であったことなどから上昇基調を維持しました。

不動産関連株式については、金利上昇や変異型ウイルスの感染再拡大の影響が大きく、下落しました。

### 為替市場

期初と比較して期末の円相場は、米ドル、ユーロに対してともに円安となりました。

世界的な景気回復期待の高まりや、米国の金融政策正常化の前倒しが意識されたことなどから対米ドルで円安となりました。

ユーロは、感染再拡大により下落する局面がありましたが、投資家のリスク選好姿勢が高まったことや、ECB(欧州中央銀行)が金融緩和縮小の方針を示したことなどから、期を通して見れば、円に対して上昇しました。

ポートフォリオについて(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

## 当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れました。両マザーファンドの投資配分は、相場変動や方針変更に応じ、随時調整して運用を行いました。

## インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

両マザーファンドでは、それぞれ「リート」と「株式」を投資対象としていますが、保有銘柄の選択や投資比率といった運用方針は、双方を統合した形で決定しています。

この統合ポートフォリオ戦略を決定した後、各投資銘柄を「リート」と「株式」の属性に従って二つのマザーファンドに割り振り、統合ポートフォリオ戦略を実現するように両マザーファンドの保有比率を決定します。

## ●国別配分

両マザーファンドを統合した国別投資ウェイトについては、フランス、スペインなどに対して強気のスタンスをとった一方、シンガポール、香港などに対して弱気のスタンスをとりました。

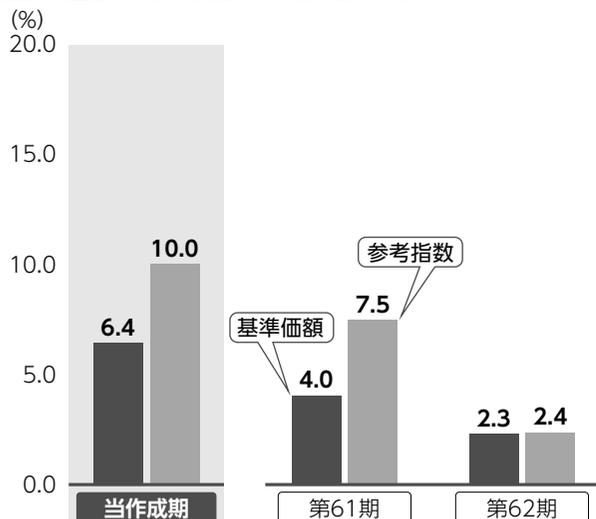
## ●個別銘柄

米国の運用会社PIMCOによる買収が合意に達したため、米国のコロンビア・プロパティ・トラストを全売却したほか、他の米国リートを買い増すためにヘルスケア・リアルティ・トラストを全売却しました。

一方、米国のサイモン・プロパティ・グループについては、景気回復の恩恵で店舗型小売業へのニーズが高まっていることから、小売売上高の伸びが継続することを期待して新規購入したほか、米国最大手の一角を占めるデジタル・リアルティ・トラストをスポンサーとするシンガポールのデジタル・コア・リートをIPO(新規株式公開)により、新規購入しました。

## ベンチマークとの差異について(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてGPR 250アジャステッドネットインデックス(配当込み、円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第61期	第62期
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	(0.34%)	(0.34%)
当期の収益	30	29
当期の収益以外	-	0
翌期繰越分配対象額	1,132	1,132

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「インターナショナル・リート・マザーファンド」および「インターナショナル・不動産株マザーファンド」を高位に組み入れます。

### インターナショナル・リート・マザーファンド インターナショナル・不動産株マザーファンド

不動産証券市場は、短期的には変異型ウイ

ルスの感染再拡大やインフレに対する懸念などを背景に、不安定な相場となる可能性があります。しかし、世界経済は回復傾向が続いており、感染状況が落ち着くにつれて不動産証券市場の回復が期待されるため、中長期的にはグローバルの不動産証券市場は堅調な推移が期待されます。

ポートフォリオ構築にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨みます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 1万口当たりの費用明細(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	81円	0.933%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は8,627円です。
( 投 信 会 社 )	(47)	(0.549)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(29)	(0.335)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.049)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.036	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(0)	(0.003)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(3)	(0.033)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(0)	(0.000)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	9	0.100	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(7)	(0.082)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(1)	(0.014)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	93	1.073	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

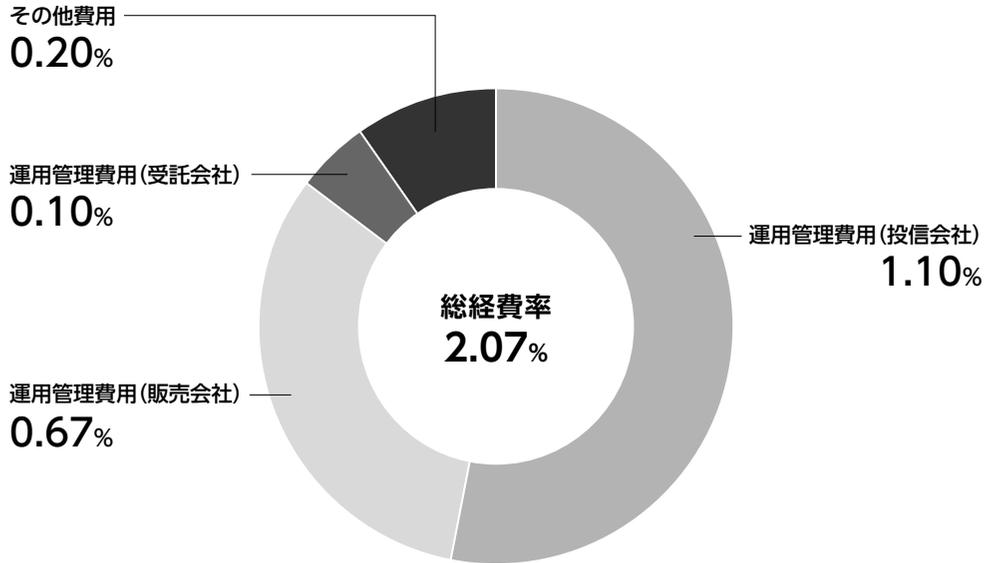
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.07%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	—	—	22,176	34,212
インターナショナル・リート・マザーファンド	—	—	139,495	259,903

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
	インターナショナル・不動産株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	214,837千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	502,736千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

三井住友・グローバル・リート・プラス

インターナショナル・リート・マザーファンド

インターナショナル・不動産株マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2022年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
インターナショナル・不動産株マザーファンド	350,996		328,820	476,033
インターナショナル・リート・マザーファンド	1,448,191		1,308,696	2,537,823

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

インターナショナル・不動産株マザーファンド 328,820,622口      インターナショナル・リート・マザーファンド 1,308,696,080口

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インターナショナル・不動産株マザーファンド	476,033	15.4
インターナショナル・リート・マザーファンド	2,537,823	81.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	86,919	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,100,776	100.0

※インターナショナル・不動産株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(383,560千円)の投資信託財産総額(476,040千円)に対する比率は80.6%です。

※インターナショナル・リート・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2,420,380千円)の投資信託財産総額(2,537,854千円)に対する比率は95.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.34円、1カナダ・ドル=91.19円、1オーストラリア・ドル=82.45円、1香港・ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=84.80円、1イギリス・ポンド=156.35円、1スイス・フラン=125.03円、1ノルウェー・クローネ=13.03円、1スウェーデン・クローナ=12.67円、1ユーロ=130.45円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月18日) (2022年 1月17日)

項 目	第61期末	第62期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>3,191,406,809円</b>	<b>3,100,776,464円</b>
コール・ローン等	58,584,210	86,919,412
インターナショナル・不動産株 マザーファンド(評価額)	540,405,790	476,033,614
インターナショナル・リート・ マザーファンド(評価額)	2,592,416,809	2,537,823,438
<b>(B) 負 債</b>	<b>37,417,843</b>	<b>30,741,185</b>
未払収益分配金	10,887,688	10,394,971
未払解約金	12,041,296	5,698,622
未払信託報酬	14,437,879	14,596,038
その他未払費用	50,980	51,554
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>3,153,988,966</b>	<b>3,070,035,279</b>
元 本	3,629,229,619	3,464,990,648
次期繰越損益金	△ 475,240,653	△ 394,955,369
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,629,229,619口</b>	<b>3,464,990,648口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>8,691円</b>	<b>8,860円</b>

※当作成期における作成期首元本額3,707,674,675円、作成期中追加設定元本額1,275,619円、作成期中一部解約元本額243,959,646円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金(税引前)	第61期	第62期
	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年7月20日) (自2021年10月19日)  
(至2021年10月18日) (至2022年1月17日)

項 目	第61期	第62期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 5,660円</b>	<b>△ 5,688円</b>
受 取 利 息	46	226
支 払 利 息	△ 5,706	△ 5,914
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>136,735,603</b>	<b>83,459,952</b>
売 買 益	138,508,323	131,840,847
売 買 損	△ 1,772,720	△ 48,380,895
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 14,490,807</b>	<b>△ 14,647,910</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>122,239,136</b>	<b>68,806,354</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△806,570,843</b>	<b>△663,228,992</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>219,978,742</b>	<b>209,862,240</b>
(配当等相当額)	( 26,405,983)	( 25,259,187)
(売買損益相当額)	( 193,572,759)	( 184,603,053)
<b>(G) 合 計(D+E+F)</b>	<b>△464,352,965</b>	<b>△384,560,398</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>△ 10,887,688</b>	<b>△ 10,394,971</b>
<b>次期繰越損益金(G+H)</b>	<b>△475,240,653</b>	<b>△394,955,369</b>
追加信託差損益金	219,978,742	209,862,240
(配当等相当額)	( 26,406,314)	( 25,260,101)
(売買損益相当額)	( 193,572,428)	( 184,602,139)
分配準備積立金	191,018,177	182,471,809
繰 越 損 益 金	△886,237,572	△787,289,418

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は7,761,383円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第61期	第62期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,675,191円	10,187,010円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	219,978,742	209,862,240
(d) 分配準備積立金	189,230,674	182,679,770
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	421,884,607	402,729,020
1万口当たり当期分配対象額	1,162.46	1,162.28
(f) 分配金	10,887,688	10,394,971
<b>1万口当たり分配金</b>	<b>30</b>	<b>30</b>

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# インターナショナル・リート・マザーファンド

第31作成期（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）*に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</li> <li>※上場しているもの（上場の前の新規募集または売出し、若しくは上場の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。）に限ります。</li> <li>・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）およびリートの運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
53期 (2019年10月17日)	15,867	6.3	96.0	2,664
54期 (2020年1月17日)	16,220	2.2	95.7	2,659
55期 (2020年4月17日)	11,581	△28.6	97.5	1,907
56期 (2020年7月17日)	12,032	3.9	98.4	1,976
57期 (2020年10月19日)	12,280	2.1	97.7	1,985
58期 (2021年1月18日)	13,557	10.4	98.2	2,108
59期 (2021年4月19日)	15,752	16.2	97.4	2,350
60期 (2021年7月19日)	17,472	10.9	96.7	2,530
61期 (2021年10月18日)	18,434	5.5	95.5	2,592
62期 (2022年1月17日)	19,392	5.2	97.0	2,537

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

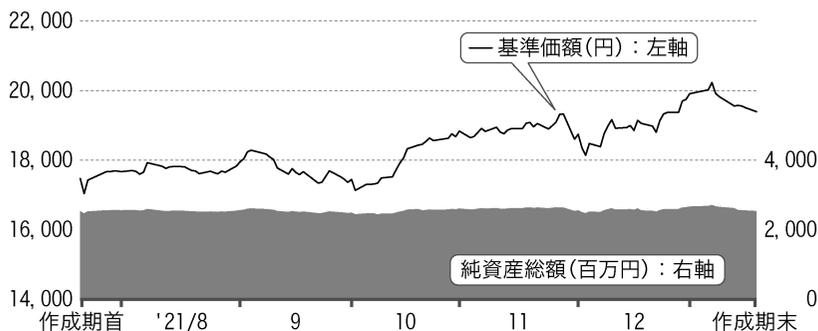
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
			騰 落 率	
第61期	(期 首) 2021年7月19日	円	%	%
		17,472	—	96.7
	7月末	17,671	1.1	96.7
	8月末	17,952	2.7	96.8
	9月末	17,447	△0.1	95.8
	(期 末) 2021年10月18日	18,434	5.5	95.5
第62期	(期 首) 2021年10月18日	18,434	—	95.5
	10月末	18,835	2.2	96.1
	11月末	18,743	1.7	95.8
	12月末	19,911	8.0	97.2
	(期 末) 2022年1月17日	19,392	5.2	97.0

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	17,472円
作成期末	19,392円
騰落率	+11.0%

---

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

---

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産投資信託（リート）に投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・世界経済の回復や堅調な不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景にグローバル・リート市場が上昇したこと
- ・米ドルなどの投資通貨が円に対して上昇したこと

---

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

---

当ファンドおよび「インターナショナル・不動産株マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)	0.041% (0.041)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	1 (1)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (14) (3)	0.094 (0.078) (0.016)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	25	0.139	

期中の平均基準価額は18,372円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ヒューリックリート投資法人	□ 146	□ 千円 25,836	□ 17	□ 千円 20,427
	日本リート投資法人	25	10,920	34	14,528
	日本都市ファンド投資法人	131	13,518	368	38,118
	インヴィンシブル投資法人	166	7,336	245	9,757
	大和ハウスリート投資法人	—	—	70	23,505
	大和証券リビング投資法人	—	—	18	2,169
外 国	ア メ リ カ	□ 2,464	□ 千アメリカ・ドル 353	□ 211	□ 千アメリカ・ドル 32
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,464	353	211	32
	BOSTON PROPERTIES INC	2,989	353	444	51
	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	635	15	1,393	33
	EQUITY RESIDENTIAL	233	19	3,917	334
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	—	—	—
	(△13,039)	(△423)	(—)	(—)	
	SUN COMMUNITIES INC	247	48	347	68
	HOST HOTELS & RESORTS INC	9,118	147	4,515	76
	REALTY INCOME CORP	2,901	204	764	52
MID-AMERICA APARTMENT COMM	305	61	400	81	
INVITATION HOMES INC	1,074	44	1,562	64	

インターナショナル・リート・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外		CYRUSONE INC	4,702	387	4,702	419
		JBG SMITH PROPERTIES	149	4	297	8
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	4,949	79	9,679	185
		COUSINS PROPERTIES INC	484	19	905	35
		KIMCO REALTY CORP	1,344 (18,358)	30 (394)	2,500 (-)	58 (-)
		ORION OFFICE REIT INC	- (873)	- (-)	873 (-)	15 (-)
		LIFE STORAGE INC	413	59	4,045	497
		VENTAS INC	11,254	603	10,424	574
		PROLOGIS INC	2,366	339	3,877	582
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	56	11	75	15
		CAMDEN PROPERTY TRUST	3,027	489	328	53
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	244	30	5,995	801
		WELLTOWER INC	1,196	101	5,797	483
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	-	-	9,392	347
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	136	4	2,779	89
		PUBLIC STORAGE	132	44	161	54
		REGENCY CENTERS CORP	4,294	289	653	46
		UDR INC	2,675	152	6,311	347
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,118	187	2,694	415
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	10,295	527	563	30
	WP CAREY INC	330	26	493	38	
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	94,100	104	94,100	110	
カ ナ ダ		GRANITE REAL ESTATE INVESTME	□ 2,568	千カナダ・ドル 258	□ 1,282	千カナダ・ドル 118
		CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	-	-	2,640	162
		RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	8,661	191	13,927	312
オーストラリア		SCENTRE GROUP	□ 277,226	千オーストラリア・ドル 853	□ 132,748	千オーストラリア・ドル 354
		GOODMAN GROUP	29,305	690	15,610	363
香 港		LINK REIT	□ 60,500	千香港・ドル 4,199	□ 39,600	千香港・ドル 2,620
シンガポール		FRASERS CENTREPOINT TRUST	□ -	千シンガポール・ドル -	□ 27,900	千シンガポール・ドル 66
		KEPPEL DC REIT	53,500 (-)	135 (△0)	81,400 (-)	195 (-)
		CAPITALAND INTEGRATED COMMER	301,600	631	270,500	567
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	113,900 (-)	230 (△0)	113,291 (-)	227 (-)
イギリス		UNITE GROUP PLC/THE	□ 2,646	千イギリス・ポンド 29	□ 2,311	千イギリス・ポンド 25

# インターナショナル・リート・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外			LAND SECURITIES GROUP PLC	2,758	19	21,781	164
			SEGRO PLC	1,314	16	30,914	421
			GREAT PORTLAND ESTATES PLC	988	7	7,641	56
国	ユ	ベルギー		口	千ユーロ	口	千ユーロ
			AEDIFICA	326	37	260	29
			COFINIMMO	1,982	267	138	19
			WAREHOUSES DE PAUW SCA	221	8	1,746	70
	イ	フランス	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,061	69	2,406	162
			ICADE	502	36	689	44
			GECINA SA	173	21	425	51
			KLEPIERRE	1,039	21	6,949	140
	ロ	スペイン	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,690	15	3,997	38
			INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	7,224	60	9,785	81

※金額は受渡し代金。

※( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年 1月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額	評価額	
ヒューリックリート投資法人	83	112	19,353		0.8
日本リート投資法人	42	33	12,985		0.5
日本都市ファンド投資法人	419	182	17,654		0.7
インヴィンシブル投資法人	446	367	13,707		0.5
大和ハウスリート投資法人	70	—	—		—
大和証券リビング投資法人	18	—	—		—
合計	1,078	694	63,700		
	銘柄数 < 比率 >	6	4	< 2.5% >	

※ < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※ 外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※ 銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ 管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

※ インヴィンシブル投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。

(当該投資法人で開示されている直近の資産運用報告書等より記載)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	—	2,253	350	40,109	1.6
BOSTON PROPERTIES INC	3,473	6,018	752	86,067	3.4
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	13,766	13,008	344	39,444	1.6
EQUITY RESIDENTIAL	7,184	3,500	317	36,349	1.4
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	13,039	—	—	—	—
SUN COMMUNITIES INC	3,634	3,534	699	79,946	3.2
HOST HOTELS & RESORTS INC	26,097	30,700	550	62,973	2.5
REALTY INCOME CORP	6,545	8,682	620	70,978	2.8
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3,458	3,363	723	82,715	3.3
INVITATION HOMES INC	15,760	15,272	662	75,767	3.0
JBG SMITH PROPERTIES	2,974	2,826	82	9,422	0.4
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	4,730	—	—	—	—
COUSINS PROPERTIES INC	5,938	5,517	228	26,147	1.0
KIMCO REALTY CORP	2,947	20,149	503	57,618	2.3
LIFE STORAGE INC	8,950	5,318	738	84,398	3.3
VENTAS INC	9,874	10,704	566	64,780	2.6
PROLOGIS INC	16,026	14,515	2,217	253,494	10.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	775	756	158	18,176	0.7
CAMDEN PROPERTY TRUST	2,180	4,879	807	92,376	3.6
FEDERAL REALTY INVS TRUST	5,751	—	—	—	—

インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
WELLTOWER INC	9,899	5,298	463	53,011	2.1
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	9,392	—	—	—	—
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	2,643	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE	1,638	1,609	582	66,559	2.6
REGENCY CENTERS CORP	1,920	5,561	421	48,197	1.9
UDR INC	14,645	11,009	644	73,738	2.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	5,815	4,239	660	75,553	3.0
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	—	9,732	541	61,880	2.4
WP CAREY INC	4,605	4,442	351	40,205	1.6
小計	□数・金額 銘柄数 < 比率 >	203,658 27	192,884 24	13,992 <63.0%>	
(カナダ)	□	□	千カナダ・ドル	千円	
GRANITE REAL ESTATE INVESTME	2,462	3,748	369	33,716	1.3
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	2,640	—	—	—	—
RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	28,137	22,871	519	47,364	1.9
小計	□数・金額 銘柄数 < 比率 >	33,239 3	26,619 2	889 <3.2%>	
(オーストラリア)	□	□	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP	133,295	277,773	849	70,081	2.8
GOODMAN GROUP	13,391	27,086	628	51,811	2.0
小計	□数・金額 銘柄数 < 比率 >	146,686 2	304,859 2	1,478 <4.8%>	
(香港)	□	□	千香港・ドル	千円	
LINK REIT	16,900	37,800	2,538	37,261	1.5
小計	□数・金額 銘柄数 < 比率 >	16,900 1	37,800 1	2,538 <1.5%>	
(シンガポール)	□	□	千シンガポール・ドル	千円	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	27,900	—	—	—	—
KEPPEL DC REIT	27,900	—	—	—	—
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	—	31,100	62	5,300	0.2
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	34,691	35,300	62	5,328	0.2
小計	□数・金額 銘柄数 < 比率 >	90,491 3	66,400 2	125 <0.4%>	
(イギリス)	□	□	千イギリス・ポンド	千円	
UNITE GROUP PLC/THE	10,349	10,684	113	17,706	0.7
LAND SECURITIES GROUP PLC	51,768	32,745	257	40,332	1.6
SEGRO PLC	70,895	41,295	529	82,771	3.3
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	34,590	27,937	213	33,305	1.3
小計	□数・金額 銘柄数 < 比率 >	167,602 4	112,661 4	1,113 <6.9%>	
(ユーロ・・・ベルギー)	□	□	千ユーロ	千円	
AEDIFICA	2,820	2,886	324	42,316	1.7

## インターナショナル・リート・マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
COFINIMMO WAREHOUSES DE PAUW SCA		— 9,761	1,844 8,236	259 319	33,797 41,707	1.3 1.6
小計	口数・金額	12,581	12,966	903	117,821	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.6%>	
(ユーロ・・・フランス)		口	口	千ユーロ	千円	
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		4,880	3,535	231	30,250	1.2
ICADE		5,548	5,361	350	45,667	1.8
GECINA SA		3,194	2,942	361	47,128	1.9
KLEPIERRE		22,141	16,231	365	47,661	1.9
小計	口数・金額	35,763	28,069	1,308	170,707	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<6.7%>	
(ユーロ・・・スペイン)		口	口	千ユーロ	千円	
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		37,659	35,352	353	46,162	1.8
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		38,929	36,368	302	39,424	1.6
小計	口数・金額	76,588	71,720	656	85,587	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.4%>	
ユーロ通貨計	口数・金額	124,932	112,755	2,867	374,116	
	銘柄数<比率>	8	9	—	<14.7%>	
合計	口数・金額	783,508	853,978	—	2,399,010	
	銘柄数<比率>	48	44	—	<94.5%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円	%
投資証券	2,462,710	97.0
コール・ローン等、その他	75,143	3.0
投資信託財産総額	2,537,854	100.0

※作成期末における外貨建資産(2,420,380千円)の投資信託財産総額(2,537,854千円)に対する比率は95.4%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.34円、1カナダ・ドル=91.19円、1オーストラリア・ドル=82.45円、1香港・ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=84.80円、1イギリス・ポンド=156.35円、1ユーロ=130.45円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月18日) (2022年 1月17日)

項 目	第61期末	第62期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>2,669,646,522円</b>	<b>2,537,854,609円</b>
コール・ローン等	58,117,905	68,589,127
投資証券(評価額)	2,477,021,510	2,462,710,742
未 収 入 金	128,093,378	—
未 収 配 当 金	6,413,729	6,554,740
<b>(B) 負 債</b>	<b>77,247,610</b>	<b>90</b>
未 払 金	77,247,572	—
その他未払費用	38	90
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,592,398,912</b>	<b>2,537,854,519</b>
元 本	1,406,323,538	1,308,696,080
次期繰越損益金	1,186,075,374	1,229,158,439
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,406,323,538口</b>	<b>1,308,696,080口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	18,434円	19,392円

※当作成期における作成期首元本額1,448,191,996円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額139,495,916円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス1,308,696,080円です。  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年7月20日) (自2021年10月19日)  
 (至2021年10月18日) (至2022年1月17日)

項 目	第61期	第62期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>13,836,246円</b>	<b>12,104,163円</b>
受 取 配 当 金	13,843,900	12,109,739
受 取 利 息	24	79
支 払 利 息	△ 7,678	△ 5,655
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>122,819,985</b>	<b>121,064,198</b>
売 買 益	178,144,940	156,312,115
売 買 損	△ 55,324,955	△ 35,247,917
<b>(C) そ の 他 費 用 等</b>	<b>△ 922,562</b>	<b>△ 1,478,297</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>135,733,669</b>	<b>131,690,064</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,082,142,247</b>	<b>1,186,075,374</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 31,800,542</b>	<b>△ 88,606,999</b>
<b>(G) 合 計 (D+E+F)</b>	<b>1,186,075,374</b>	<b>1,229,158,439</b>
次期繰越損益金(G)	1,186,075,374	1,229,158,439

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# インターナショナル・不動産株マザーファンド

第31作成期（2021年7月20日から2022年1月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含む世界各国の不動産株<sup>*</sup>に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</li> <li>・運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスに資金配分（為替取引を含む）および株式の運用指図に関する権限を委託します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
	円	%	%	百万円
53期 (2019年10月17日)	12,220	7.2	98.3	731
54期 (2020年1月17日)	12,833	5.0	95.4	729
55期 (2020年4月17日)	10,796	△15.9	96.7	470
56期 (2020年7月17日)	12,606	16.8	97.2	504
57期 (2020年10月19日)	13,518	7.2	89.7	524
58期 (2021年1月18日)	14,137	4.6	95.2	523
59期 (2021年4月19日)	15,221	7.7	96.5	557
60期 (2021年7月19日)	15,821	3.9	96.3	555
61期 (2021年10月18日)	15,882	0.4	94.1	540
62期 (2022年1月17日)	14,477	△ 8.8	96.1	476

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率
			騰 落 率	
第61期	(期 首) 2021年7月19日	円	%	%
	7月末	15,821	—	96.3
	8月末	15,637	△1.2	96.3
	9月末	15,951	0.8	98.9
	(期 末) 2021年10月18日	15,190	△4.0	97.2
第62期	(期 首) 2021年10月18日	15,882	—	94.1
	10月末	16,097	1.4	95.8
	11月末	14,501	△8.7	95.7
	12月末	14,682	△7.6	95.2
	(期 末) 2022年1月17日	14,477	△8.8	96.1

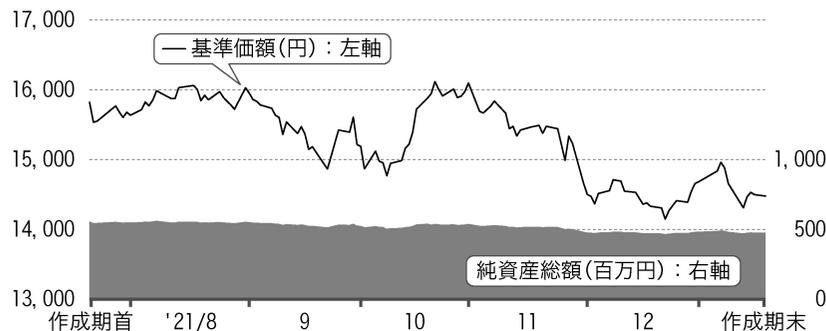
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	15,821円
作成期末	14,477円
騰 落 率	—8.5%

---

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

---

当ファンドは、日本を含む世界各国の不動産株に投資を行いました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・米ドルなどの投資通貨が円に対して上昇したこと
下落要因	・金利上昇やオミクロン型など新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、不動産株が下落したこと

---

▶ 投資環境およびポートフォリオについて (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

---

当ファンドおよび「インターナショナル・リート・マザーファンド」は双方を統合した形で運用方針を策定し、運用を実施しています。投資環境および運用経過につきましては、前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」をご覧ください。

---

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月20日から2022年1月17日まで)

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

前掲の「三井住友・グローバル・リート・プラス」の今後の運用方針をご覧ください。

# インターナショナル・不動産株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.019% (0.019)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (1)	0.114 (0.108) (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.133	

期中の平均基準価額は15,296円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14.9	42,184	20.5	50,026
外 国	イ ギ リ ス	百株	千イギリス・ポンド	百株	千イギリス・ポンド
		25.85	7	119.47	36
	ス イ ス	百株	千スイス・フラン	百株	千スイス・フラン
		1.4	16	3.47	40
	ノ ル ウ ェ ー	百株	千ノルウェー・クローネ	百株	千ノルウェー・クローネ
	1.78	38	4.61	88	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株	千スウェーデン・クローナ	百株	千スウェーデン・クローナ
		32.82	485	17.27	248
	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ド イ ツ	56.49 (211.39)	302 (-)	266.09	445

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	214,837千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	502,736千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月20日から2022年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細(2022年1月17日現在)

(1)国内株式

銘 柄	作 成 期 首		作 成 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
不動産業(100.0%)	千株	千株	千円	
三井不動産	14.1	13.3	30,703	
三菱地所	13.1	8.4	13,776	
住友不動産	10.9	10.8	37,173	
合 計	株 数 ・ 金 額	38.1	32.5	81,652
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	<17.2%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## インターナショナル・不動産株マザーファンド

### (2) 外国株式

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) GRAINGER PLC		百株 1,000.5	百株 906.88	千イギリス・ポンド 273	千円 42,792	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,000.5 1	906.88 1	273 -	42,792 <9.0%>	
(スイス) PSP SWISS PROPERTY AG-REG		百株 23.7	百株 21.63	千スイス・フラン 242	千円 30,262	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23.7 1	21.63 1	242 -	30,262 <6.4%>	
(ノルウェー) ENTRA ASA		百株 34.96	百株 32.13	千ノルウェー・クロネ 612	千円 7,975	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	34.96 1	32.13 1	612 -	7,975 <1.7%>	
(スウェーデン) PANDOX AB		百株 184.23	百株 199.78	千スウェーデン・クロナ 2,746	千円 34,804	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	184.23 1	199.78 1	2,746 -	34,804 <7.3%>	
(ユーロ・・・ドイツ) VONOVIA SE LEG IMMOBILIEN SE		百株 246.86 73.56	百株 258.75 63.46	千ユーロ 1,248 745	千円 162,930 97,229	不動産 不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	320.42 2	322.21 2	1,994 -	260,159 <54.7%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	320.42 2	322.21 2	1,994 -	260,159 <54.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,563.81 6	1,482.63 6	- -	375,993 <79.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年1月17日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
株式	千円 457,646	% 96.1
コール・ローン等、その他	18,394	3.9
投資信託財産総額	476,040	100.0

※作成期末における外貨建資産(383,560千円)の投資信託財産総額(476,040千円)に対する比率は80.6%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.34円、1カナダ・ドル=91.19円、1香港・ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=84.80円、1イギリス・ポンド=156.35円、1スイス・フラン=125.03円、1ノルウェー・クロネ=13.03円、1スウェーデン・クロナ=12.67円、1ユーロ=130.45円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月18日) (2022年 1月17日)

項 目	第61期末	第62期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>549,313,908円</b>	<b>476,040,854円</b>
コール・ローン等 株式(評価額)	22,152,379	17,924,594
未収入金	508,614,836	457,646,392
未収配当金	17,891,493	—
未収配当金	655,200	469,868
<b>(B) 負 債</b>	<b>8,908,091</b>	<b>14</b>
未払金	8,908,090	—
その他未払費用	1	14
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>540,405,817</b>	<b>476,040,840</b>
元 本	340,263,059	328,820,622
次期繰越損益金	200,142,758	147,220,218
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>340,263,059口</b>	<b>328,820,622口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	15,882円	14,477円

※当作成期における作成期首元本額350,996,808円、作成期中追加設定元本額0円、作成期中一部解約元本額22,176,186円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・グローバル・リート・プラス328,820,622円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年7月20日) (自2021年10月19日)  
(至2021年10月18日) (至2022年1月17日)

項 目	第61期	第62期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>740,601円</b>	<b>468,463円</b>
受取配当金	741,645	469,868
受取利息	1	23
支払利息	△ 1,045	△ 1,428
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,148,958</b>	<b>△ 46,847,254</b>
売 買 益	22,742,946	470,411
売 買 損	△ 21,593,988	△ 47,317,665
<b>(C) その他費用等</b>	<b>△ 236,427</b>	<b>△ 350,186</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>1,653,132</b>	<b>△ 46,728,977</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>204,331,877</b>	<b>200,142,758</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 5,842,251</b>	<b>△ 6,193,563</b>
<b>(G) 合 計 (D+E+F)</b>	<b>200,142,758</b>	<b>147,220,218</b>
次期繰越損益金(G)	200,142,758	147,220,218

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<訂正のお知らせとお詫び>

「三井住友・グローバル・リート・プラス」の運用報告書（全体版）におきまして、第 28 作成期（2020 年 1 月 18 日から 2020 年 7 月 17 日まで）に誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

P10. 利害関係人との取引状況等（2020 年 1 月 18 日から 2020 年 7 月 17 日まで）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

インターナショナル・リート・マザーファンド

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>56</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>38</u>

インターナショナル・リート・マザーファンド

第 28 作成期（2020 年 1 月 18 日から 2020 年 7 月 17 日まで）

P18. 利害関係人との取引状況等（2020 年 1 月 18 日から 2020 年 7 月 17 日まで）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

正

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>56</u>

誤

種類	当作成期
	買付額
投資信託証券	百万円 <u>38</u>

以上